

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：森町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	238	農業就業者数	399	認定農業者	120
自給的農家数	66	女性	187	基本構想水準到達者	14
販売農家数	172	40代以下	98	認定新規就農者	
主業農家数	112	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	16			集落営農経営	
副業的農家数	44			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	370	2,240				2,610
経営耕地面積	309	1,829	1,285		544	2,138
遊休農地面積	1	4	4			5
農地台帳面積	460	3,160	2,661		499	3,620

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	15	14				
認定農業者	—	11	農地利用最適化推進委員			
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 610 ha	2, 298 ha	88%
課 題	農業従事者の離農、高齢化、後継者不足により優良農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,328 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方: 農林課と連携し、人・農地プラン等による農地中間管理事業等を促進する。
活動計画	・利用権終了通知に伴う、再契約等の誘導(通年) ・農地中間管理機構と連携し利用集積の推進(通年)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	優良農地の確保や、新規就農者の受入れ態勢を整える。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	新規就農者に対して安定した農業経営を行えるよう、関係機関と連携し新規就農者対策を強化していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,615 ha	5 ha	0.19%
課 題	農業従事者の減少や高齢化及び相続による不在地主の増加に伴い、耕作放棄地になりつつある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対し指導し、あつせんや非農地化を勧める。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		15 人		10月～11月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	全農業委員、事務局で、管内全区域を道路からの目視により一斉に実施する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12月～1月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 610 ha	0 ha
課 題	農地の適正利用の指導と、農地転用許可制度の周知をする。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査と併せて各農業委員、事務局等で巡回し、違反転用の未然防止に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入